

# 2019年3月期 決算説明会資料

2019年5月21日

 三信電気株式会社

代表取締役 社長執行役員(COO)

鈴木 俊郎

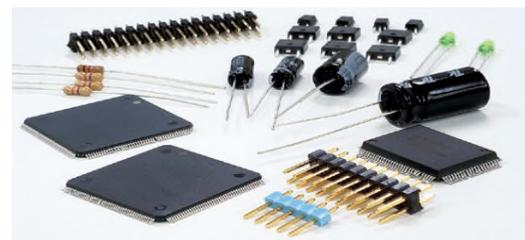
(証券コード:8150)

エレクトロニクスの総合商社としてお客様のベストパートナーをモットーにデバイス事業とソリューション事業を展開しております。

## デバイス事業

～幅広い製品ラインナップで多様なニーズに対応～

国内外大手の半導体／電子部品メーカーのほか、優れた製品開発を行っている新興メーカーまで幅広く取り扱っております。マーケットニーズが多様化する今日、充実したラインナップときめの細かい国内外販売体制でお客様のご要望にお応えしております。



## ソリューション事業

～ICTでつなぐ社会インフラの創造～

情報通信ネットワークを核に、お客様のニーズに最適なシステムの提案や構築を行っております。また、導入後のサポートメニューも含め一括したサービスで、お客様に安心・安全なインフラをご提供いたします。



# I . 2019年3月期業績概要

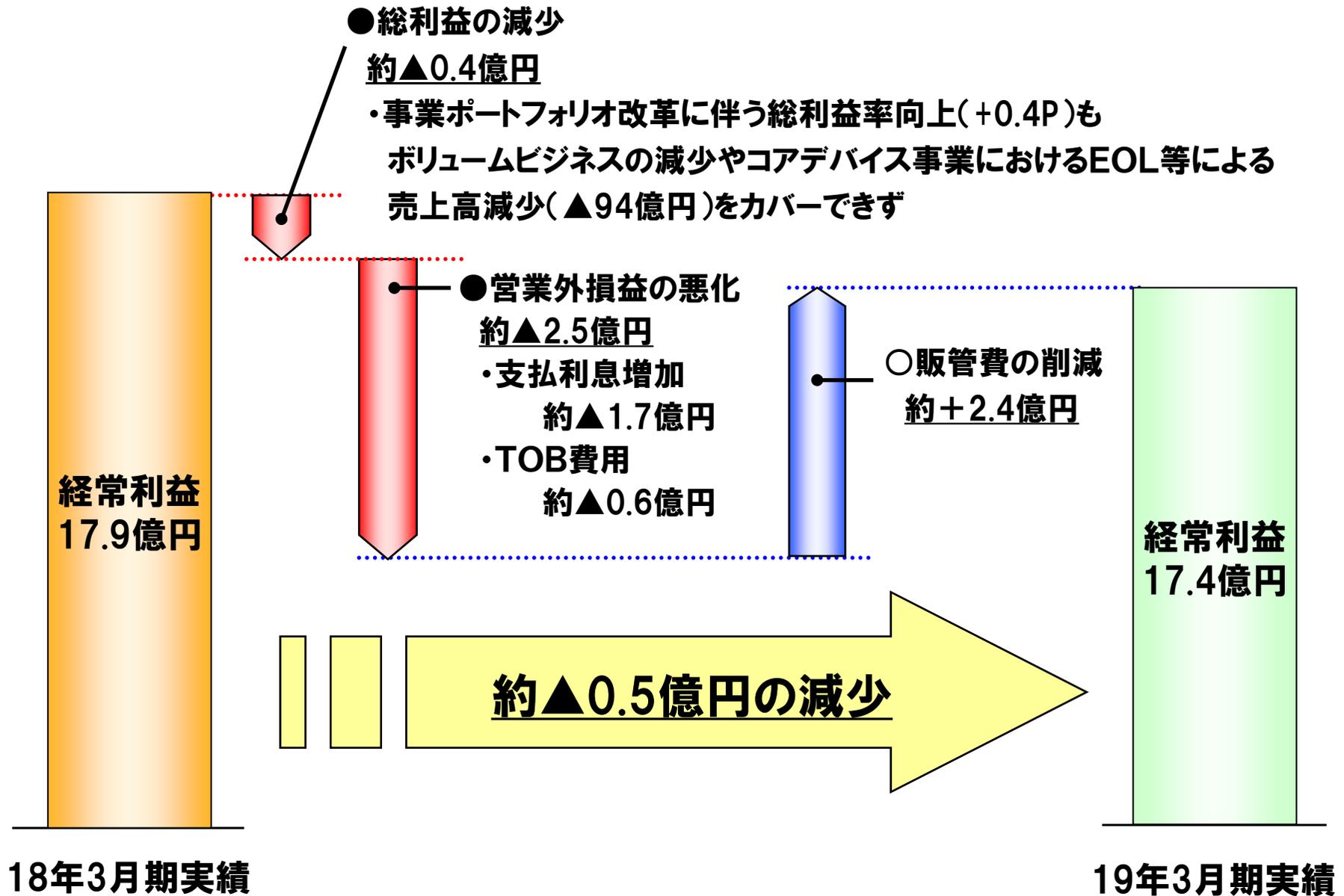
- 売上高は減少したものの、営業利益は売上高総利益率の改善や販管費の削減により増加
- 経常利益は支払利息の増加や自己株式取得費用の計上などにより減少
- 当期純利益は厚木事業所の売却益等の特別利益により増加

	18年3月期 実績	19年3月期 実績	前期比	予想 ※①	予想比
売上高	1,572.6	1,478.8	94%	1,500.0	99%
売上総利益	7.3% 114.5	7.7% 114.1	100%	未公表	—
販管費	6.2% 96.8	6.4% 94.4	98%	未公表	—
営業利益	1.1% 17.6	1.3% 19.7	111%	1.2% 18.5	106%
経常利益	1.1% 17.9	1.2% 17.4	97%	1.1% 16.0	109%
親会社株主に帰属する 当期純利益	0.6% 9.5	1.0% 14.5	153%	0.9% 13.5	107%
自己資本当期純利益率 (ROE)	1.5%	2.8%	+1.3P	2.6%	+0.2P
1株当たり年間配当金	33円	70円	+37円	70円	±0円
配当性向	98.2%	93.3%	▲4.9P	99.4%	▲6.1P
換算レート(1米ドル)	110.86円	110.91円	+0.05円	未公表	—

※①予想は、第3四半期決算発表(2019年2月5日)において修正した数値

※②ROE、1株当たり年間配当金、配当性向、換算レートの前期比及び予想比は増減額を記載

※③19/3期のROEを期首/期末の自己資本の平均ではなく、19/3末現在の自己資本で算出した場合は3.4%となります。



■ 事業環境変化

- 世界経済は総じて堅調、我が国経済も緩やかな回復基調継続も、国内外景気の先行きは不透明感は強まる
- 運転支援システム、IoT、AI、M2M等に関連した市場の成長、クラウドなどのIT投資等が堅調に推移

■ デバイス事業

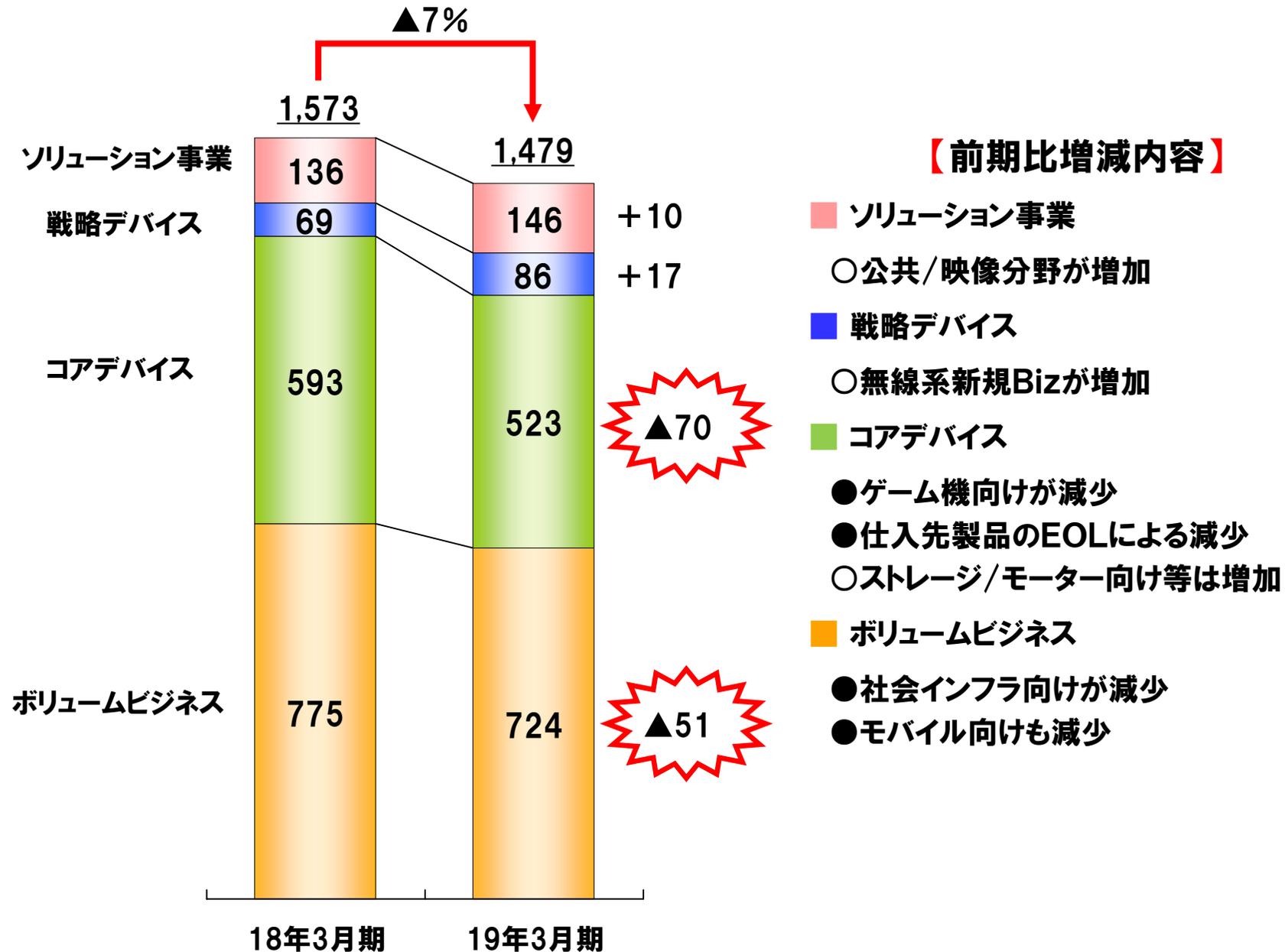
- 売上高は、社会・産業分野向けやTOY分野向けが減少
- セグメント損益は、売上高総利益率改善や販管費削減に努めるも、売上高減少や支払利息の増加等により減益

■ ソリューション事業

- 売上高は、公共分野向けや映像分野向けが好調に推移
- セグメント損益は、販管費や全社共通経費が増加したものの、売上高増加や売上高総利益率改善により増益

		18年3月期 実績	19年3月期 実績	前期比
デバイス 事業	売上高	1,437.0	1,332.8	93%
	営業利益	1.1% 16.2	1.3% 17.1	105%
	セグメント利益	0.5% 7.2	0.3% 4.7	64%
ソリューション 事業	売上高	135.6	146.0	108%
	営業利益	10.0% 13.6	11.3% 16.5	122%
	セグメント利益	7.8% 10.6	8.7% 12.7	120%
換算レート（1米ドル）		110.86円	110.91円	+0.05円

※換算レートの前期比は増減額を記載



# Ⅱ. V70中期経営計画 の進捗状況

社員・顧客・仕入先・株主等、全てのステークホルダーに魅力ある価値を提供するために、環境変化に打ち克つ強い収益基盤を構築する

### 1. 事業力の強化

- ◆デバイス事業の事業ポートフォリオ改革による収益力回復
- ◆ソリューション事業の将来に向けた収益基盤の強化

### 2. 資本効率の向上

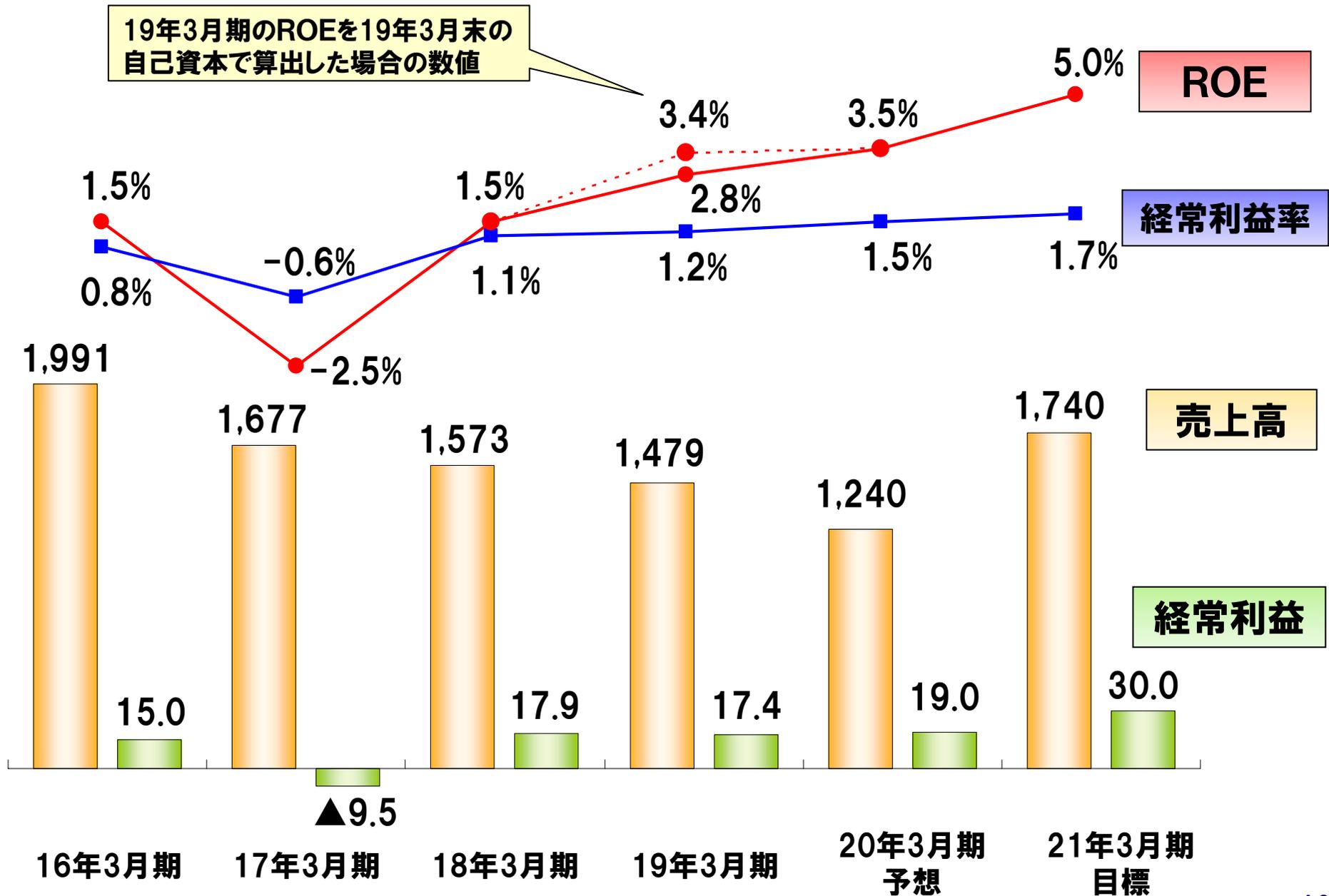
- 2018年3月期から2020年3月期までの3期間において以下の施策を実施-
- ◆連結配当性向100%を目処とした配当【継続中】
  - ◆3期間合計で200億円(1,000万株)を上限とした自己株式の取得【実施済】

### 3. コーポレート・ガバナンスの強化

V70定量目標

最終年度(2021年3月期)までにROE 5%

最終年度の連結経常利益30億円



デバイス  
事業**既存ビジネスの収益性改善と新規ビジネスの拡大**

- ・技術力を生かしたコア & 戦略デバイスビジネスへのシフトを加速
  - 車載、マスマーケットへの拡販、付加価値化による総利益率の向上
  - 新規商材によるIoT/ゲーム機/NW/無線市場への取り組み強化
  - Sierとの協業によるソリューション提供型ビジネスの深化

ソリューション  
事業**クラウド事業の強化と顧客基盤の拡大**

- ・クラウド系新サービスの提供、他社クラウドサービスのリセール展開
- ・顧客、エリア拡大への注力
  - AI/IoTの拡販をトリガーに新規ビジネスの獲得
  - クロスセル推進、外部パートナーとの連携強化による顧客深耕、新規顧客獲得

コーポレート  
ガバナンス**ガバナンス体制の実効性の更なる強化**

- ・取締役会及び社外取締役の機能強化
  - 中長期的事項に関する重点審議や監督機能の強化
  - モニタリング機能とアドバイザリー機能の実効性向上
- ・業績に連動した株式報酬制度の継続
  - 利益やリスクを株主様と共有

中計必達に向け、各項目モニタリング体制を今まで以上に強化  
PDCAサイクルを加速させる

環境変化に打ち克つ強い収益基盤構築を目指し、事業力強化を実現するため、技術力、人財力、資本政策の側面から各事業領域のバリューアップに貢献

デバイス  
事業

- ①顧客固有の開発スタイルを熟知した応用技術力の強化
- ②デバイス特性を最大限引き出す開発技術の取得及び技術チームの強化

ソリューション  
事業

- ①端末型～クラウド提供型までシステム提供が可能となる専門人材育成に注力
- ②フィールドアプリケーションエンジニア & プロジェクトマネージャーの育成を加速

資本政策の  
方向性

- ①連結配当性向100%を目処とした配当の実施及びTOBによる自己株式取得により、自己資本の適正化を実施
- ②今後も、適切な投資やリスクに備えた財務の健全性を維持しつつ、自己株式取得等の資本政策の実施を検討

企業価値向上に資するグループの経営体制構築

機動的なM & A実施や両事業の効率化を前提とした経営体制の検討

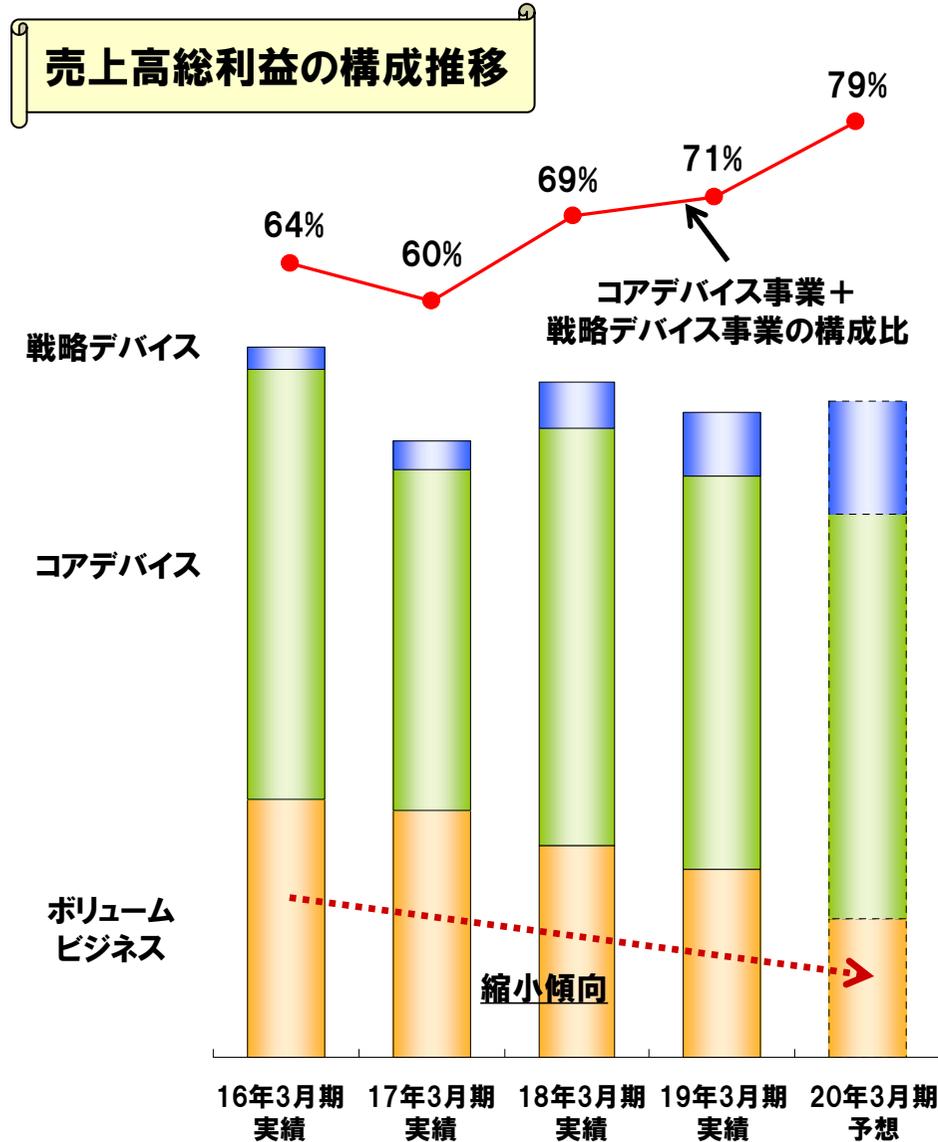
ガバナンス体制の実効性の更なる向上

取締役会及び社外取締役の機能強化

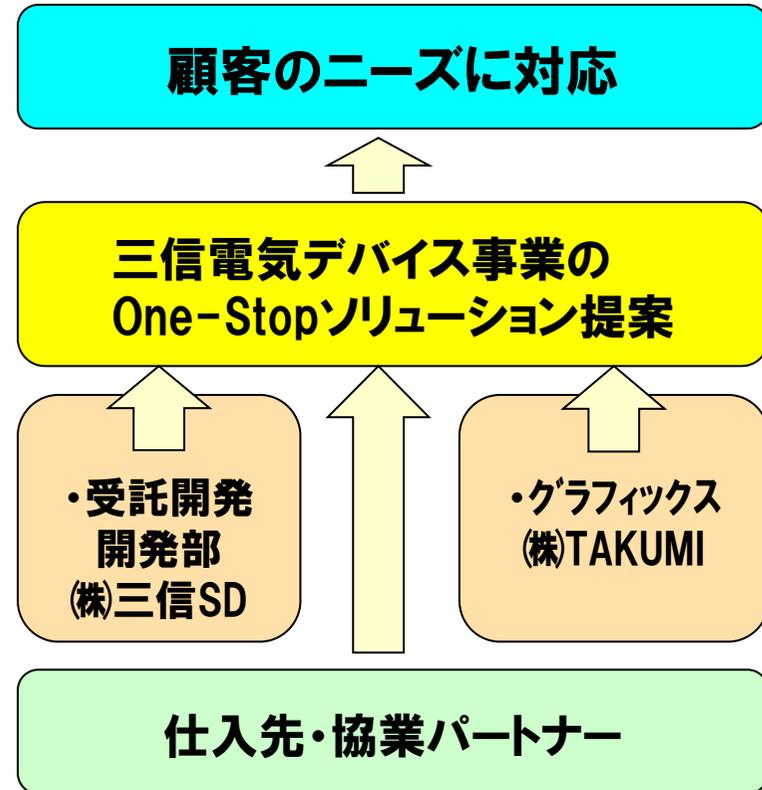
業績に連動した役員報酬制度の運用

中期経営計画施策		進捗状況	評価
Ⅰ. デバイス事業 の収益回復	既存ビジネスの 収益性改善	事業ポートフォリオ改革により総利益率は改善も売上規模拡大に課題残す。	△
	新規ビジネスの拡大	一部の新規商材は順調に拡大。IoT関連は案件数増加も量産案件少なく、収益貢献は限定的。	△
Ⅱ. ソリューション 事業の収益 基盤の強化	クラウドサービス メニューの拡充	新規サービスメニューを展開開始。三信データセンター事業の通年黒字化に目処。	○
	ビジネス・ユニット間の シナジー最大化	ビジネス・ユニット間におけるクロスセルにより顧客深耕に成果。今後は顧客基盤拡大に傾注。	○
Ⅲ. その他	コスト構造改革	人員適正化、物流機能の外部委託(変動費化)等を実施。また企業年金財政リスクの対応も実施。	○
	資本効率の向上	連結配当性向100%を目処とした配当の実施、TOBによる自己株式取得により、自己資本を適正化。今後は財務健全性を確保しながら収益拡大により資本効率向上を目指す。	○

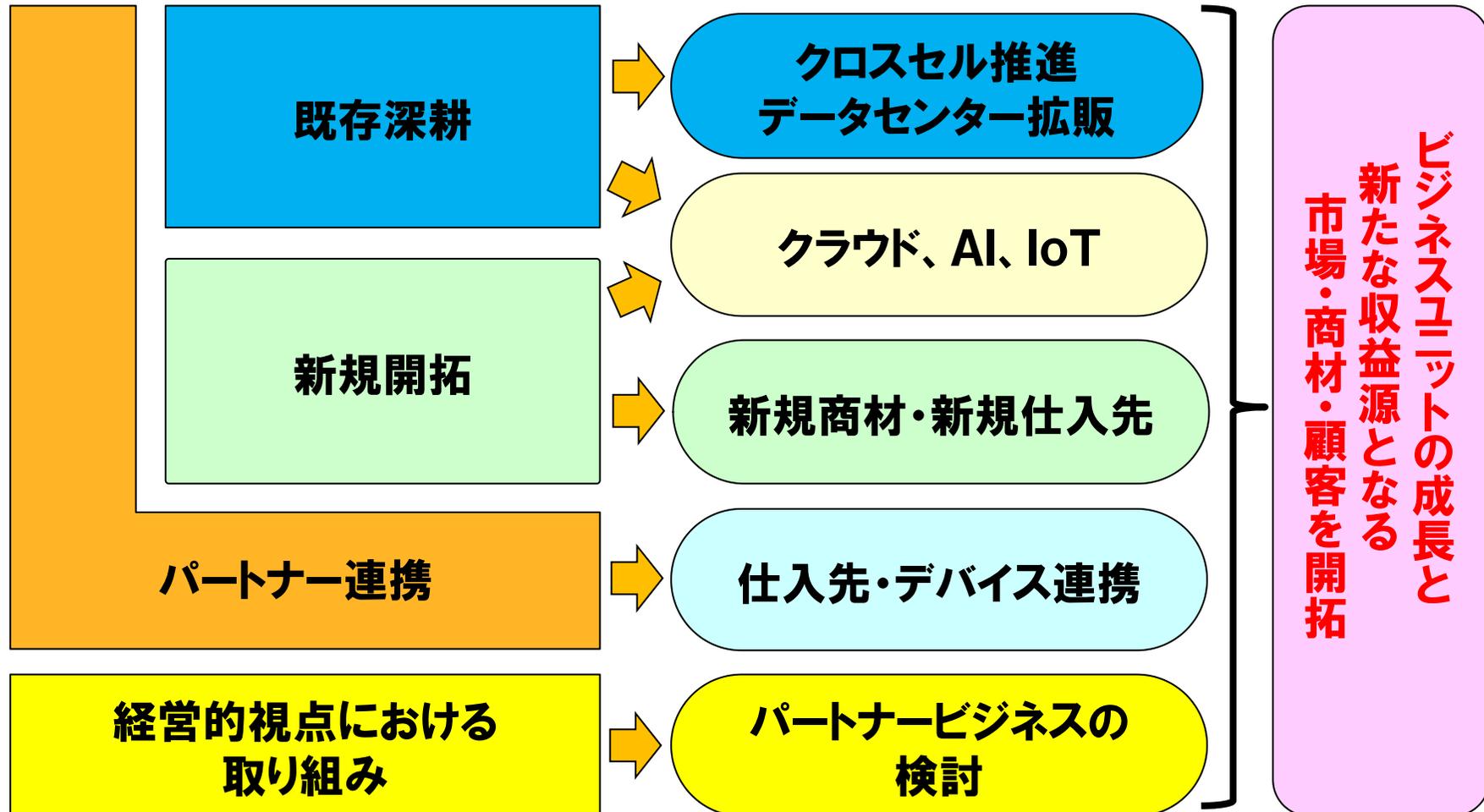
コアデバイス事業＋戦略デバイス事業の比率を高め収益体質強化を推進



	19年3月期実績(前期比)		
	売上高	総利益	総利益率
コアデバイス事業	▲12%	▲6%	+0.55P
戦略デバイス事業	+25%	+39%	+0.93P



**現状ビジネス維持拡大と新規領域開拓による事業拡大**  
⇒各ユニットの成長戦略と横断的活動

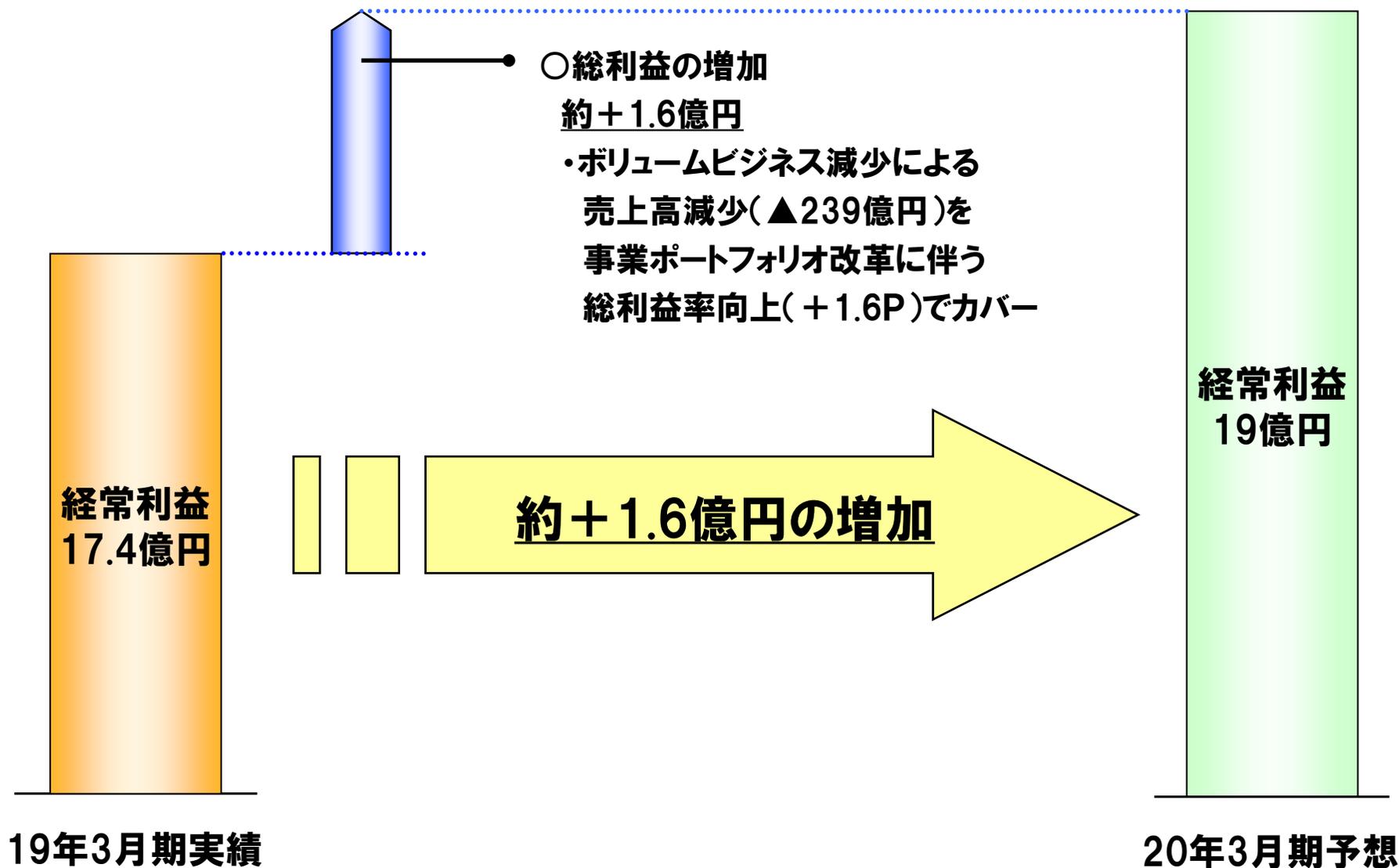


# Ⅲ. 2020年3月通期業績予想

■ 売上高減少を見込むものの、総利益率の改善により増益の見通し

	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 予想	前期比
売上高	1,990.8	1,676.6	1,572.6	1,478.8	1,240.0	84%
売上総利益	6.1% 122.3	6.4% 106.9	7.3% 114.5	7.7% 114.1	9.3% 115.7	101%
販管費	5.2% 103.2	5.9% 98.8	6.2% 96.8	6.4% 94.4	7.6% 94.2	100%
営業利益	1.0% 19.1	0.5% 8.0	1.1% 17.6	1.3% 19.7	1.7% 21.5	109%
経常損益	0.8% 15.0	-0.6% -9.5	1.1% 17.9	1.2% 17.4	1.5% 19.0	109%
親会社株主に帰属する 当期純損益	0.5% 9.8	-0.9% -15.8	0.6% 9.5	1.0% 14.5	1.2% 15.0	104%
自己資本当期純利益率 (ROE)	1.5%	-2.5%	1.5%	2.8%	3.5%	+0.7P
1株当たり年間配当金	40円	25円	33円	70円	70円	±0円
配当性向	115.3%	—	98.2%	93.3%	90.1%	▲3.2P
換算レート(1米ドル)	¥120.14	¥108.42	¥110.86	¥110.91	¥110.00	¥-0.91

※ROE、1株当たり年間配当金、配当性向、換算レートの前期比は、増減額を記載



### ■ デバイス事業

→売上高前期比▲18%、セグメント損益は総利益率の改善や販管費の削減により回復する見通し

→ボリュームビジネスは縮小、無線系IC/IoTを中心とした戦略ビジネスの拡大を計画

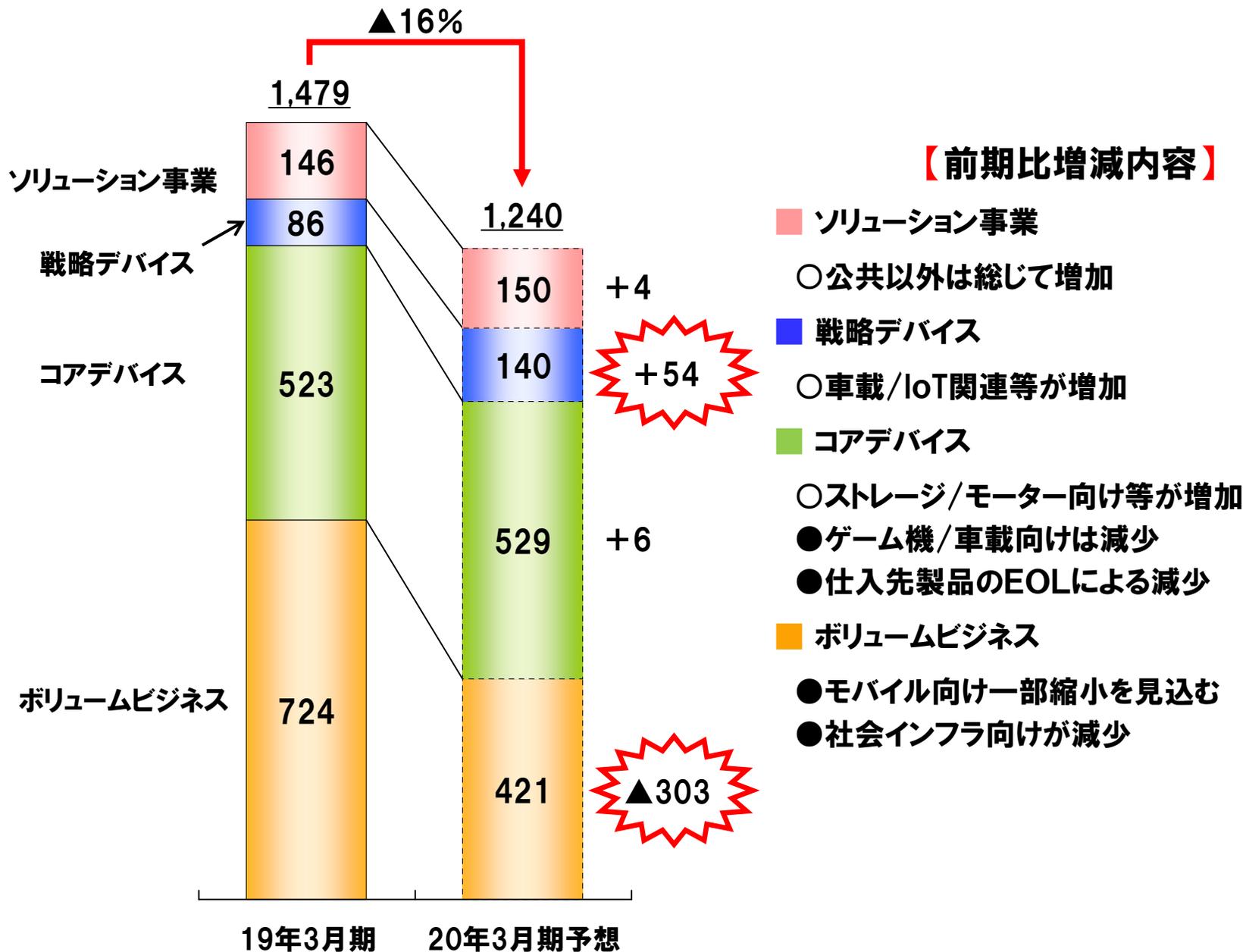
### ■ ソリューション事業

→売上高、セグメント損益ともに前期並みの見通し

→公共向けは消防防災向けの端境期、NWや組み込みシステムの回復や映像の増加を見込む

		16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 予想	前期比
デバイス 事業	売上高	1,833.3	1,554.8	1,437.0	1,332.8	1,090.0	82%
	営業利益	0.7% 13.0	0.4% 6.8	1.1% 16.2	1.3% 17.1	1.8% 19.6	115%
	セグメント損益	-0.1% -1.0	-1.3% -20.3	0.5% 7.2	0.3% 4.7	0.6% 6.5	140%
ソリューション 事業	売上高	157.5	121.7	135.6	146.0	150.0	103%
	営業利益	11.3% 17.8	10.1% 12.4	9.8% 13.4	11.3% 16.5	10.9% 16.3	99%
	セグメント損益	10.1% 16.0	8.8% 10.8	7.8% 10.6	8.7% 12.7	8.3% 12.5	98%
換算レート(1米ドル)		¥120.14	¥108.42	¥110.86	¥110.91	¥110.00	¥-0.91

※換算レートの前期比は、増減額を記載



## ●利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

## ●V70中期経営計画における利益配分方針

- ・2018年3月期から2020年3月期までの3期間は連結配当性向100%を目処とした配当を実施

【2020年3月期配当予想】

1株当たり年間配当金 70円

→第2四半期末配当 15円、期末配当 55円

→連結配当性向 90.1%

→16年3月期～20年3月期平均連結配当性向 165.8%

- ・当該3期間合計で取得価額総額の上限を200億円(取得株式総数の上限を1,000万株)とした自己株式の取得を実施

→2019年3月期において自己株式の公開買付け(普通株式 900万株、買付総額 197億円)を実施済み

	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 予想
①連結当期純利益	978百万円	▲1,575百万円	947百万円	1,449百万円	1,500百万円
②包括利益	▲1,106百万円	▲720百万円	912百万円	1,585百万円	—
③連結自己資本比率	66.3%	65.4%	65.7%	48.3%	57.7%
④配当総額 (1株当り配当)	1,127百万円 (40円)	704百万円 (25円)	934百万円 (33円)	1,352百万円 (70円)	1,352百万円 (70円)
⑤連結配当性向	115.3%	—	98.2%	93.3%	90.1%
⑥自己株式取得総額 (取得株式数)	—	—	—	197.2億円 (900万株)	未定
⑦総還元性向(④+⑥)÷①	115.3%	—	98.2%	1,454.2%	未定
⑧自己株式消却	—	—	—	5,000千株	未定
⑨期末発行済株式総数 (自己株式除く)	29,281千株 (28,179千株)	29,281千株 (28,179千株)	29,281千株 (28,179千株)	24,281千株 (19,178千株)	未定
⑩1株当たり当期純利益	34.70円	▲55.90円	33.62円	67.48円	78.21円
⑪1株当たり純資産	2,249.40円	2,183.84円	2,191.19円	2,224.47円	2,234.83円

※1)配当総額には、取締役(社外取締役を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当額も含まれます

2)1株当り当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式除く)で算出しております

3)1株当り純資産は期末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております

4)20年3月期予想における1株当り当期純利益、1株当り純資産は19年3月末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております

5)20年3月期迄の累計自己株式取得総額は257.5億円、17,281千株(うち12,252千株は消却済)であります

# IV. 財務状況

- 19年3月期実績は総資産 883億円(前期末比▲57億円)、自己資本比率48.3%(前期比末▲17.4P)  
→営業CFは90.6億円、財務CFは自己株式取得で▲110.3億円、現預金水準は前期並みを維持
- 20年3月期予想は総資産 743億円(前期末比▲139.6億円)、自己資本比率57.7%(前期末比+9.3P)  
→売上高減少でBSは縮小、営業CFは86億円の見込みで有利子負債の削減に注力する

## ①貸借対照表

	18年3月末 実績 A	19年3月末 実績 B	B-A 増減	20年3月末 予想 C	C-B 増減
現預金	171.8	170.6	△ 1.1	160.0	△ 10.6
売掛債権	480.7	473.9	△ 6.8	362.0	△ 111.9
棚卸資産	168.9	147.2	△ 21.7	130.0	△ 17.2
その他資産	118.3	90.9	△ 27.4	91.0	0.1
資産合計	939.7	882.6	△ 57.1	743.0	△ 139.6
買掛債務	156.3	184.6	28.3	124.0	△ 60.6
有利子負債	138.1	240.7	102.6	160.0	△ 80.7
その他負債	27.4	30.1	2.7	30.4	0.3
純資産合計	617.9	427.1	△ 190.8	428.6	1.5
負債・純資産合計	939.7	882.6	△ 57.1	743.0	△ 139.6
自己資本比率	65.7%	48.3%	-17.4%	57.7%	9.4%

## ②キャッシュフロー計算書

	18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 予想
売上債権の減少(△は増加)	33.6	17.0	111.9
棚卸資産の減少(△は増加)	△ 57.8	24.0	17.2
仕入債務の増加(△は減少)	△ 7.6	25.4	△ 60.6
その他	11.9	24.3	17.6
営業C/F	△ 20.0	90.6	86.0
投資C/F	△ 10.5	18.3	△ 2.0
財務C/F	5.8	△ 110.3	△ 94.7
換算差額		0.3	
現預金の増減額	△ 24.6	△ 1.1	△ 10.7
新規連結に伴う現預金の増加	0.4		
現預金の期末残高	171.8	170.6	160.0

# <補足資料>

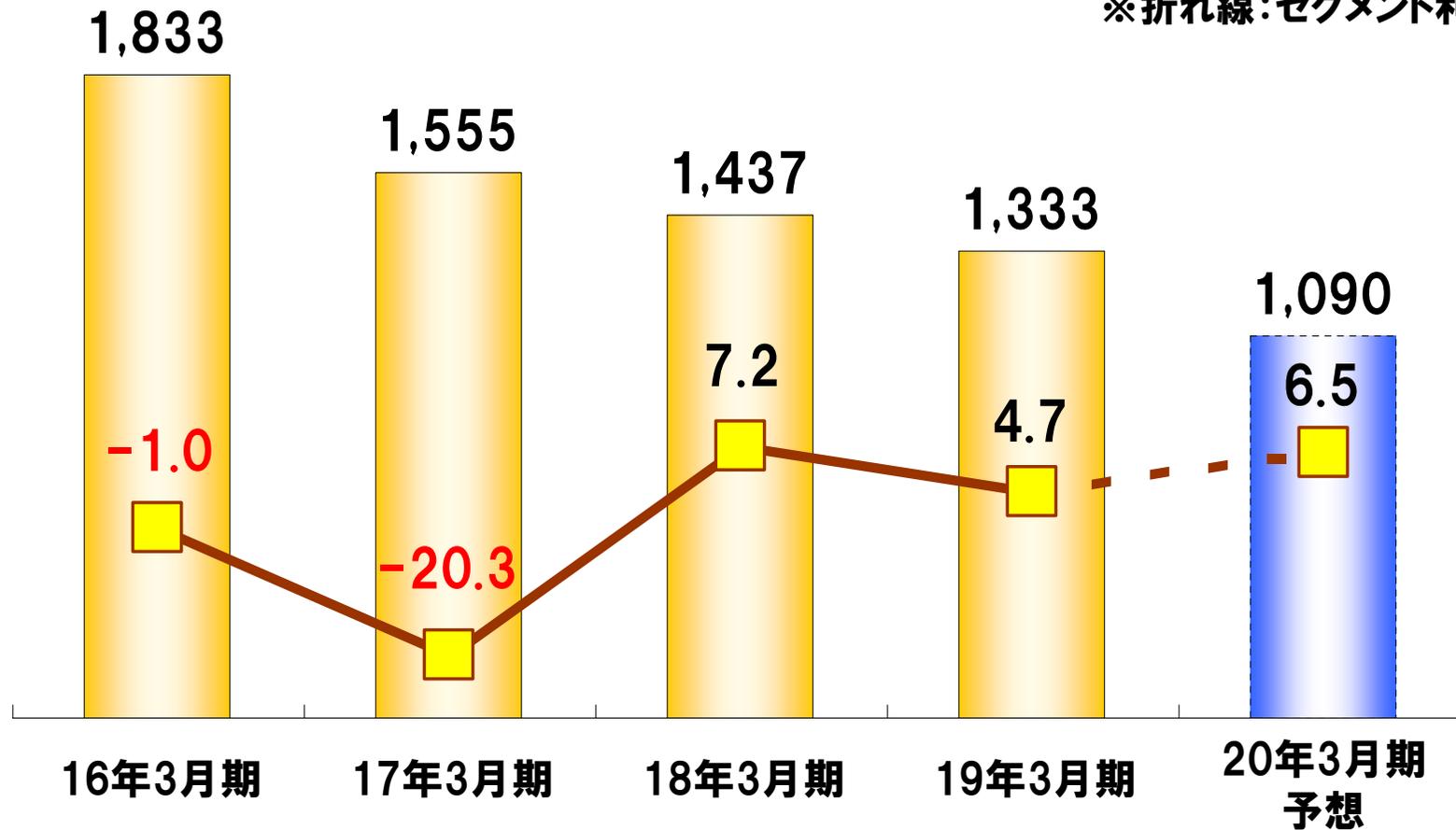
# 2020年3月期

# デバイス事業業績予想

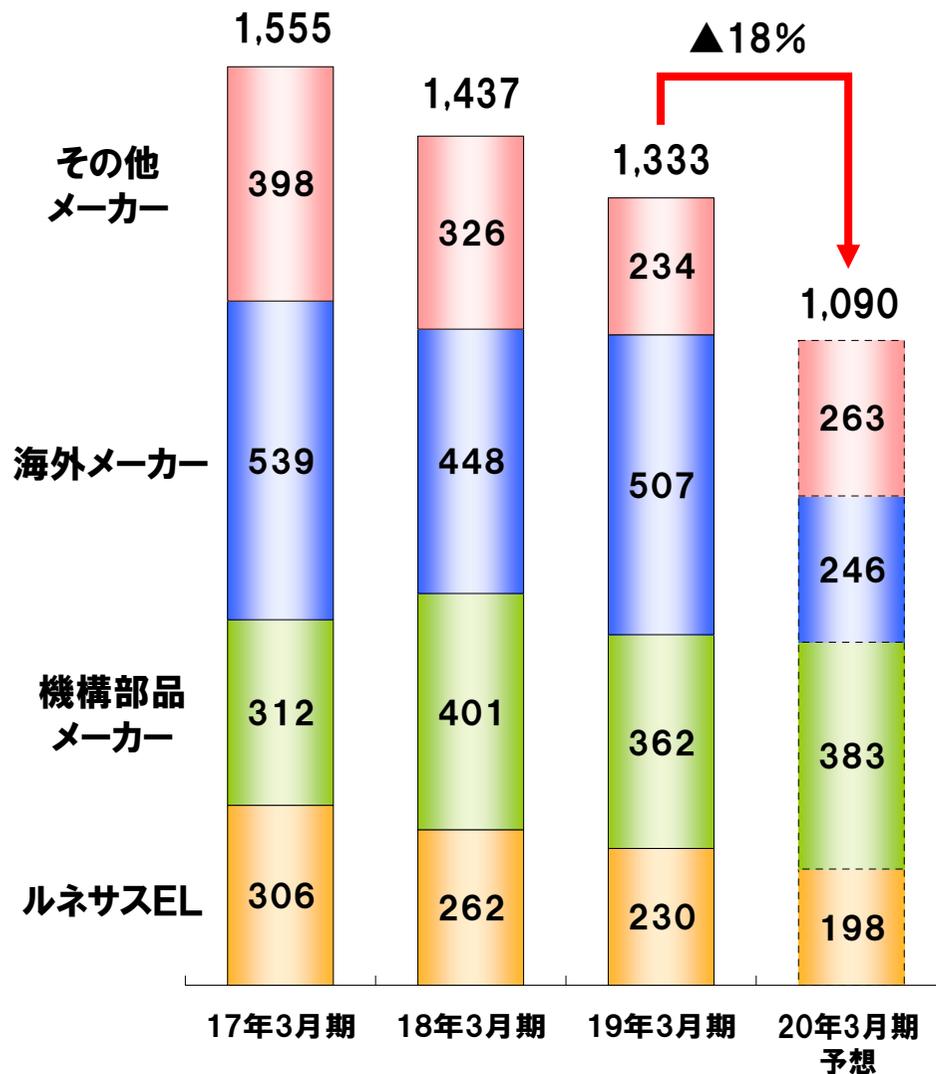
高収益体質への転換に向けた事業ポートフォリオ改革を推進し収益力の回復に注力

売上高・セグメント利益

※棒グラフ:売上高  
※折れ線:セグメント利益



通期売上高



【前期比増減内容】

ルネサスEL

- ゲーム機/車載向けが減少
- 仕入先製品のEOLにより減少

機構部品メーカー

- モバイル向け等が増加

海外メーカー

- モバイル向け一部縮小を見込む
- ストレージ/モーター/車載向けは増加
- 無線系IC等が増加

その他メーカー

- 社会インフラ向けが減少
- モジュール/完成品等ソリューション提案等の新規Bizを見込む

	前期比
ルネサスEL	▲14%
機構部品メーカー	+6%
海外メーカー	▲52%
その他メーカー	+12%

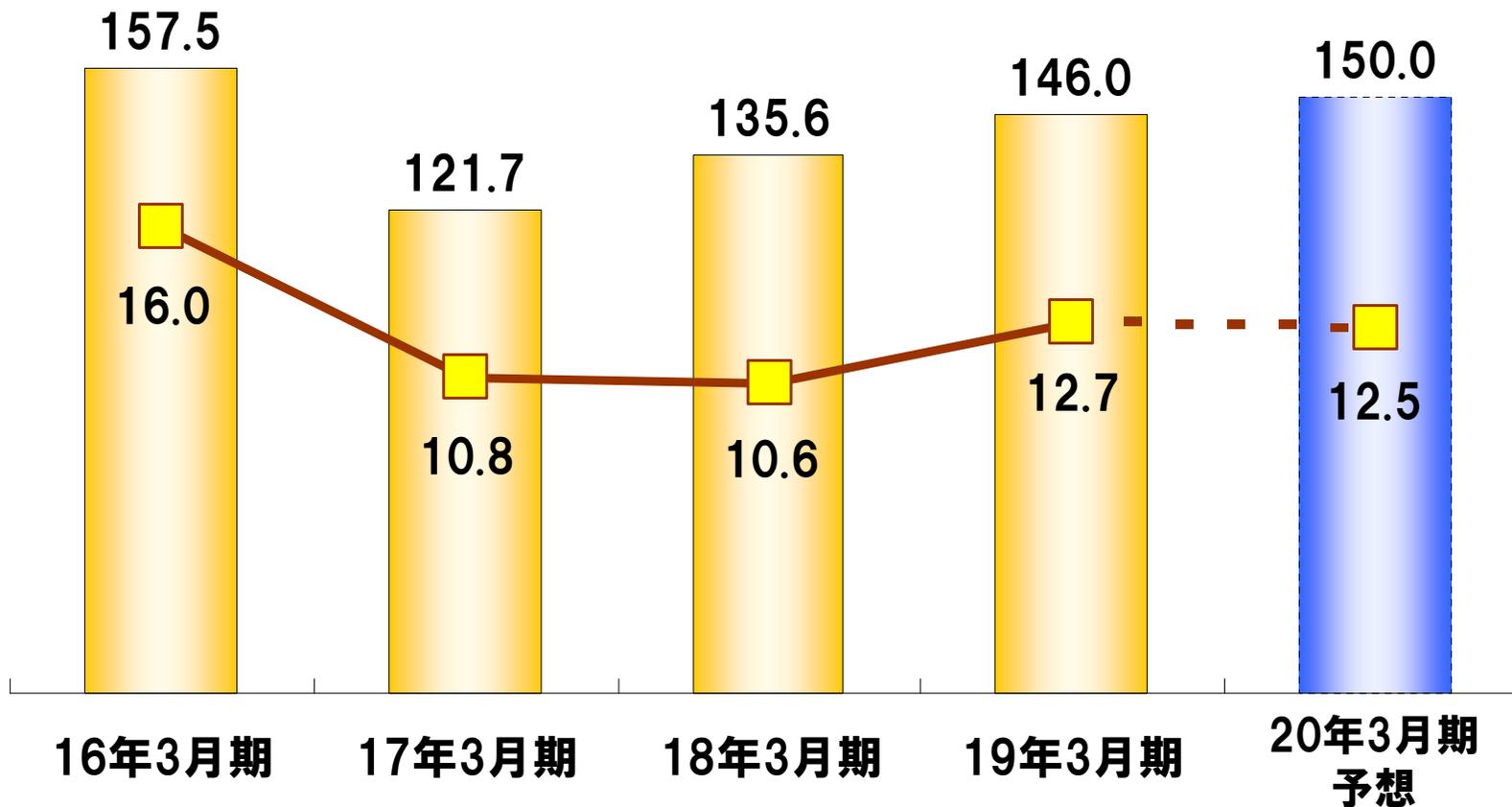
# 2020年3月期

# ソリューション事業業績予想

前期は増収増益、今期は増収横這いも将来に向けた収益基盤の強化に注力

売上高・セグメント利益

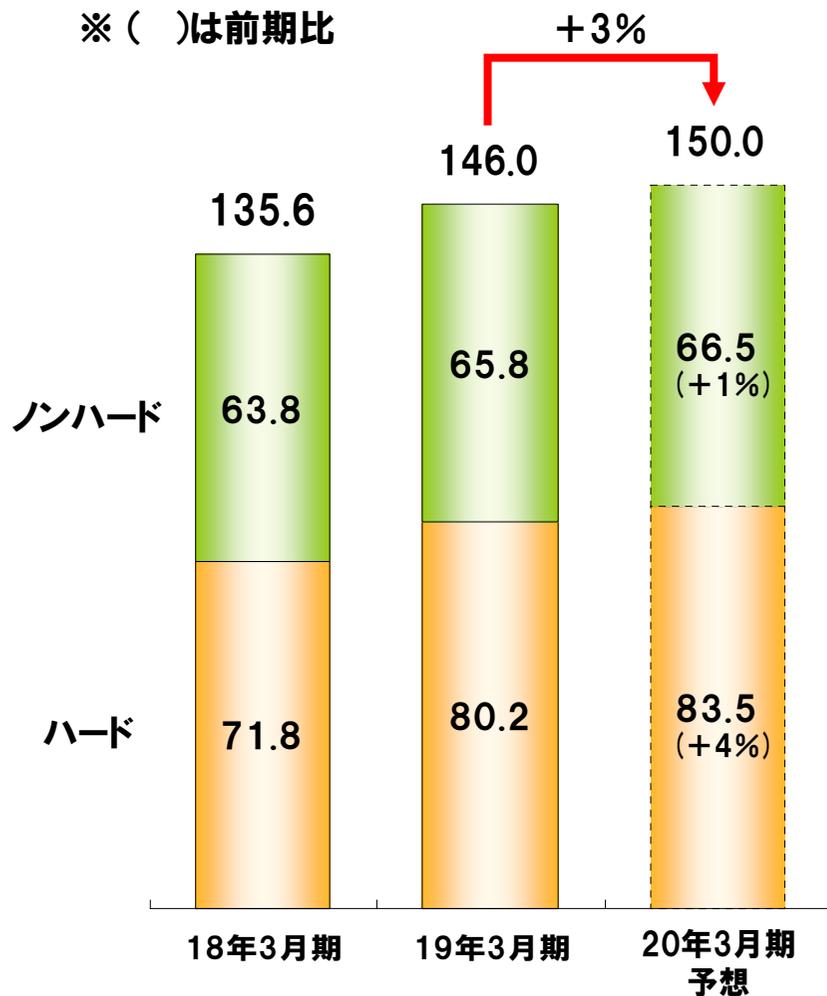
※棒グラフ:売上高  
※折れ線:セグメント利益



品目別売上高推移

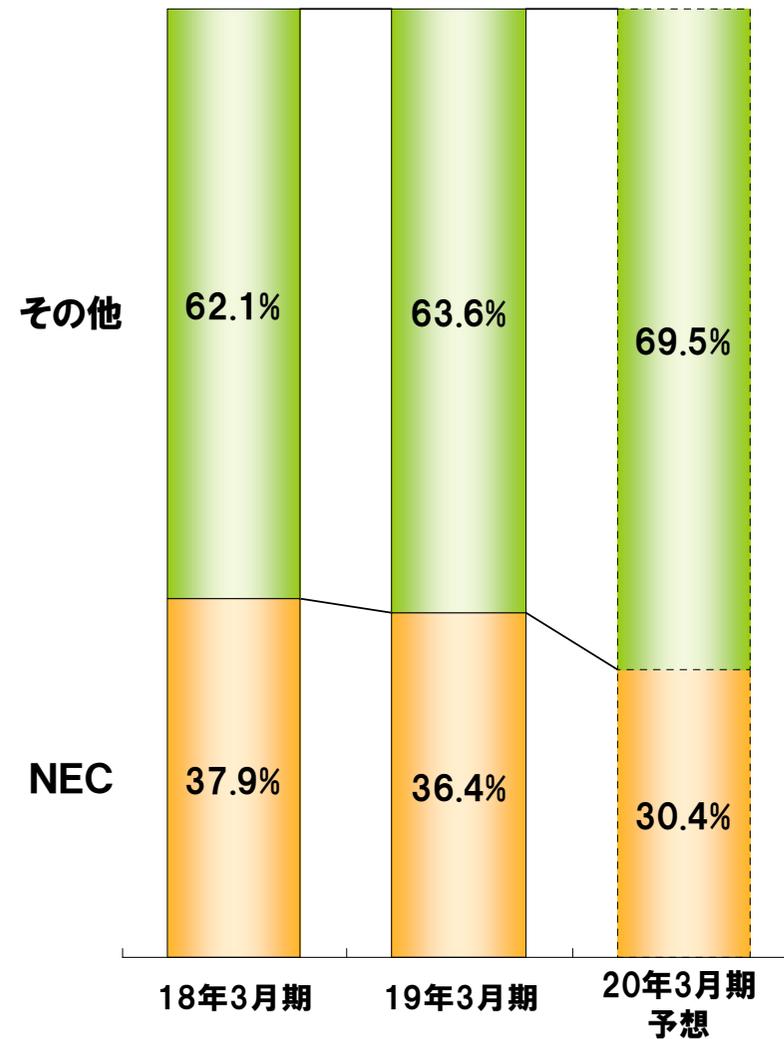
- ハード: NW/映像/組み込みシステム向けが増加
- ノンハード: 公共向けが減少も前期並みを維持

※ ( )は前期比

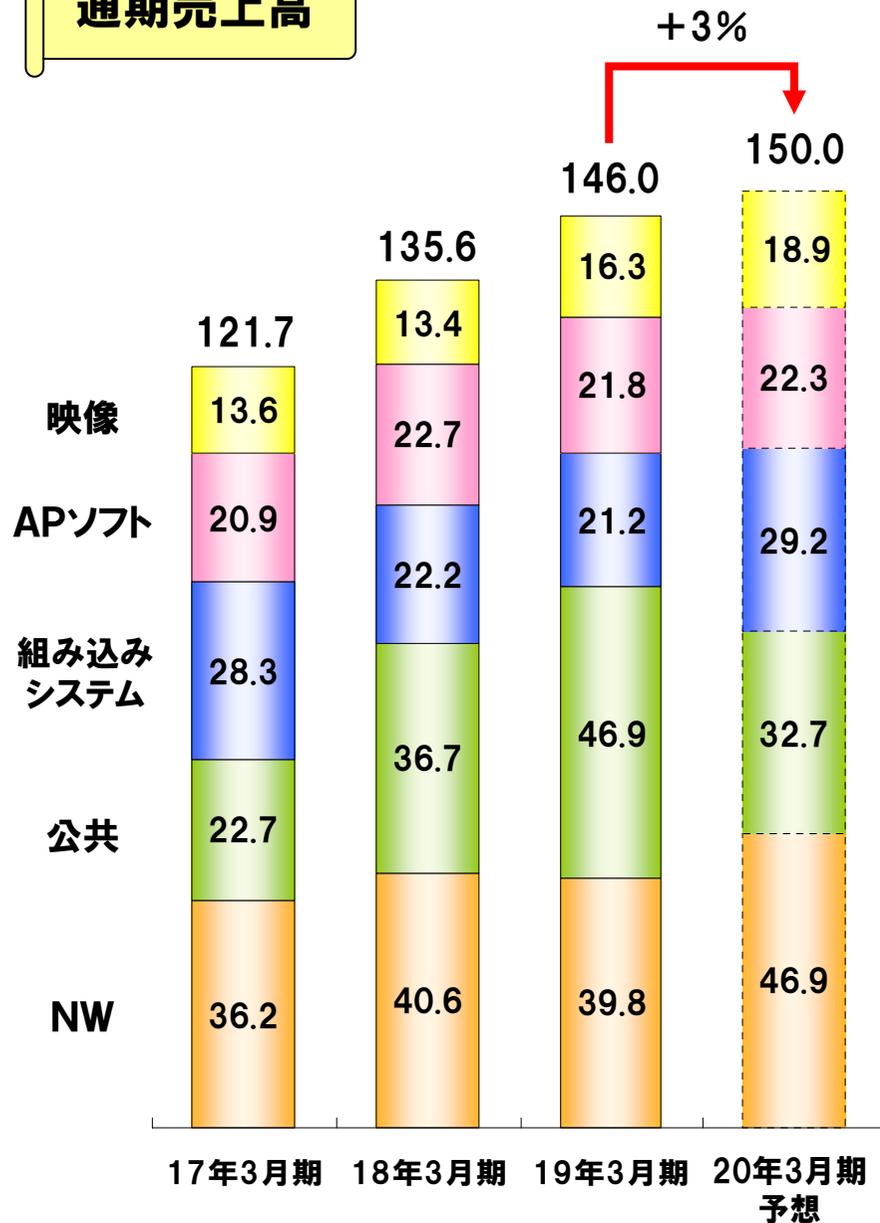


仕入先別売上高構成比

- NEC比率は30%~38%で推移、連携を強化



通期売上高



【前期比増減内容】

- **NW**
  - 民間企業向けインフラ関連が増加
- **公共(消防・官公庁)**
  - 消防防災/インフラ関連等が減少
- **組み込みシステム**
  - サーバ/RAID/IoT関連等が増加
- **APソフト**
  - 生産/販売管理等が微増
- **映像**
  - 送出システム/IPTV等の増加

	前期比
NW	+18%
公共	▲30%
組み込みシステム	+38%
APソフト	+2%
映像	+6%

信

用

信用

商売は信用がなければ成り立たない。信用に始まって信用に終わる。

信

念

信念

利を追うだけでなく、信念に基づいて行動する。その信念は自己研鑽の結果身につくものである。

信

実

信実

すべてのことに真心をもってあたる。課題には正攻法で立ち向かう。

# 本日はご清聴ありがとうございました。

## ※ 資料取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因として主なものは以下の通りです。

- 日本・北米・アジア等の経済情勢、消費動向
- 販売先の生産動向や製品開発
- 仕入先の供給状況や製品開発
- 競争激化による価格下落
- 為替相場の大幅な変動等